

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成29年3月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成29年3月15日（水）～平成29年3月31日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、517社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより168社から回答（回答率32.5%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 3月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 所定内賃金の動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し
4. 業種別・資本金別の回答状況

| 業種 | 回答企業数 | 割合 |
|----------|-------|--------|
| 建設業 | 40 | 23.8% |
| 製造業 | 15 | 8.9% |
| 卸売業 | 37 | 22.0% |
| 小売業 | 17 | 10.1% |
| サービス業その他 | 59 | 35.1% |
| 合計 | 168 | 100.0% |

| 資本金 | 回答企業数 | 割合 |
|--------------|-------|--------|
| 1千万円以下 | 46 | 27.4% |
| 1千万円超～5千万円以下 | 81 | 48.2% |
| 5千万円超～1億円以下 | 16 | 9.5% |
| 1億円超～3億円以下 | 8 | 4.8% |
| 3億円超 | 17 | 10.1% |
| 合計 | 168 | 100.0% |

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

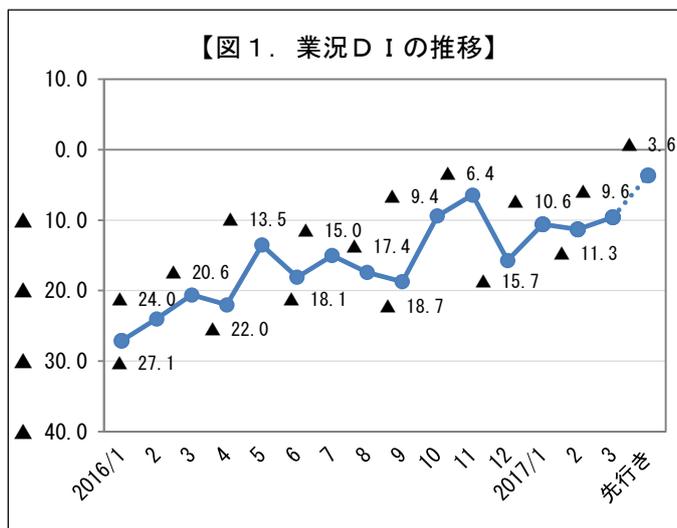
※先行き見通しDI＝当月（3月）と比べた、向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通し

1. 平成29年3月 調査結果

業況DIは、改善。先行きも改善を見込むが、引き続き慎重な見方続く

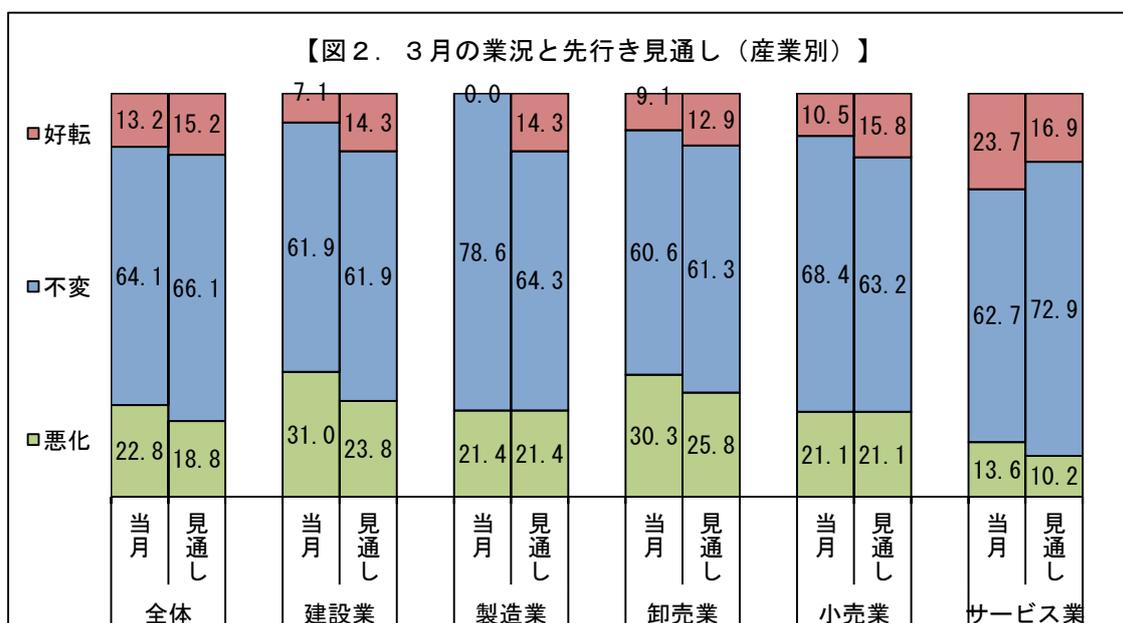
(1) 業況DI

- 3月の業況DIは▲9.6となり、前月より1.7ポイントの上昇。
産業別では、建設業・製造業・卸売業で、それぞれ1.1ポイント、4.7ポイント、10.1ポイントの低下となった。一方で、小売業・サービスその他では、1.3ポイント、12.9ポイント上昇し、サービスその他においてはプラスに転じた。
- 向こう3ヶ月（4月～6月）の先行き見通しDIは▲3.6となり、3月から6.0ポイントの上昇。業況好転を見込む企業は全体の15.2%の一方、これを上回る18.8%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



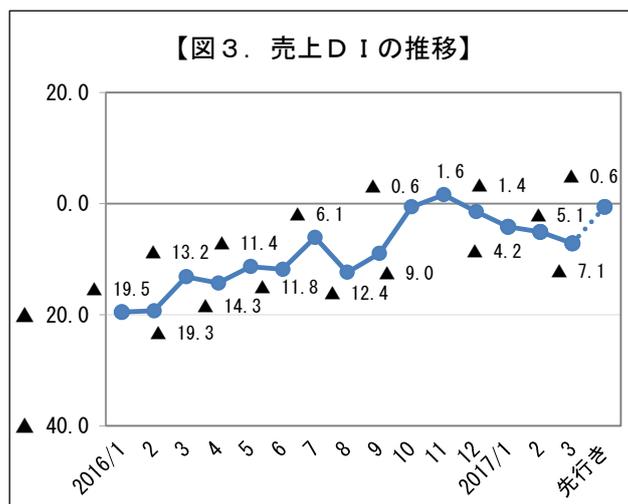
【表1. 産業別の業況DI推移】

| | H28.10 | H28.11 | H28.12 | H29.1 | H29.2 | H29.3 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | ▲9.4 | ▲6.4 | ▲15.7 | ▲10.6 | ▲11.3 | ▲9.6 | ▲3.6 |
| 建設業 | ▲7.5 | ▲9.1 | ▲14.9 | ▲20.0 | ▲22.7 | ▲23.8 | ▲9.5 |
| 製造業 | ▲27.8 | ▲17.4 | ▲28.0 | ▲17.4 | ▲16.7 | ▲21.4 | ▲7.1 |
| 卸売業 | ▲38.7 | ▲17.1 | ▲25.7 | ▲37.0 | ▲11.1 | ▲21.2 | ▲12.9 |
| 小売業 | ▲18.8 | ▲6.3 | ▲36.4 | ▲5.6 | ▲11.8 | ▲10.5 | ▲5.3 |
| サービスその他 | 8.0 | 4.3 | ▲2.5 | 5.3 | ▲2.7 | 10.2 | 6.8 |



(2) 売上（受注・出荷）について

- 3月の売上D Iは▲7.1となり、前月から2.0ポイントの低下。
産業別では、サービスその他が9.2ポイントの上昇でプラスに転じた。一方で、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ1.9ポイント、15.1ポイント、12.1ポイント、7.6ポイント低下し、製造業・卸売業においてはマイナスに転じた。
- 先行き見通しD Iは▲0.6となり、3月から6.0ポイントの上昇。サービスその他で、3.4ポイントの低下となったが、引き続きプラスの見通しとなった。また、建設業・卸売業・小売業では、それぞれ19.1ポイント、15.3ポイント、0.5ポイント上昇し、卸売業・小売業においてはプラスの見通しとなった。

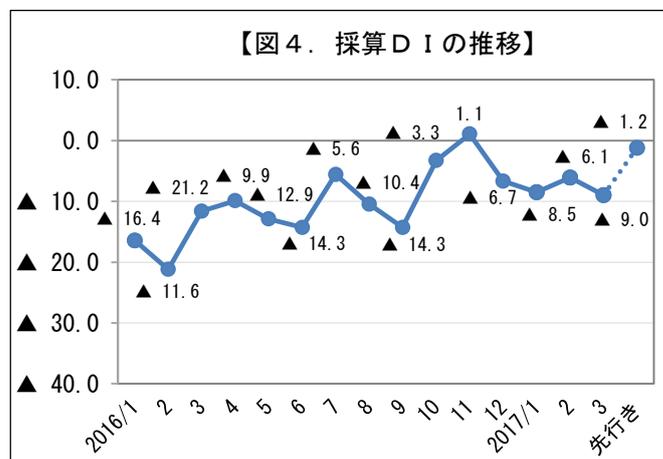


【表2. 産業別の売上D I 推移】

| | H28. 10 | H28. 11 | H28. 12 | H29. 1 | H29. 2 | H29. 3 | 先行き |
|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|------|
| 全産業 | ▲0.6 | 1.6 | ▲1.4 | ▲4.2 | ▲5.1 | ▲7.1 | ▲0.6 |
| 建設業 | ▲10.0 | ▲15.6 | ▲12.8 | ▲17.8 | ▲26.7 | ▲28.6 | ▲9.5 |
| 製造業 | ▲22.2 | ▲13.0 | ▲12.0 | ▲13.0 | 8.0 | ▲7.1 | ▲7.1 |
| 卸売業 | ▲9.7 | ▲5.7 | ▲8.6 | ▲11.1 | 0.0 | ▲12.1 | 3.2 |
| 小売業 | 12.5 | 12.5 | 13.6 | ▲11.1 | 17.6 | 10.0 | 10.5 |
| サービスその他 | 10.5 | 18.6 | 7.4 | 10.5 | ▲4.1 | 5.1 | 1.7 |

(3) 採算（経常利益）について

- 3月の採算D Iは▲9.0となり、前月から2.9ポイントの低下。
産業別では、建設業・卸売業・小売業で、それぞれ2.1ポイント、9.3ポイント、9.1ポイントの低下となったが、製造業・サービスその他では、6.3ポイント、3.8ポイント上昇し、引き続きプラスとなった。
- 先行き見通しD Iは▲1.2となり、3月から7.8ポイントの上昇。製造業・サービスその他で7.2ポイント、3.5ポイントの低下となったが、引き続きプラスの見通しとなった。また、建設業・卸売業・小売業では、それぞれ19.1ポイント、12.1ポイント、20.0ポイント上昇し、小売業においてはプラスの見通しとなった。

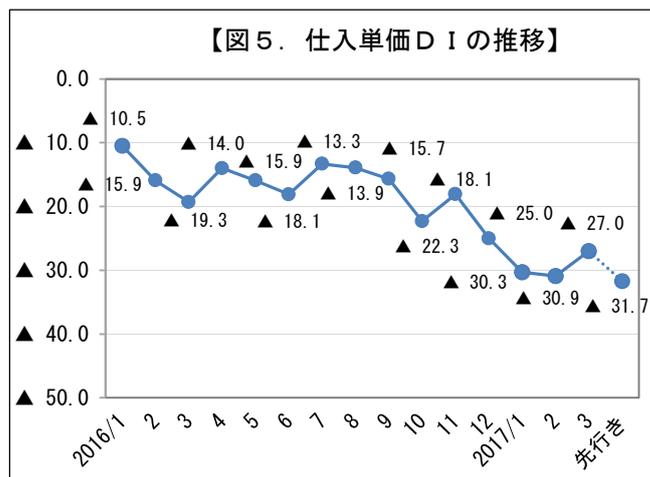


【表3. 産業別の採算D I 推移】

| | H28. 10 | H28. 11 | H28. 12 | H29. 1 | H29. 2 | H29. 3 | 先行き |
|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|
| 全産業 | ▲3.3 | 1.1 | ▲6.7 | ▲8.5 | ▲6.1 | ▲9.0 | ▲1.2 |
| 建設業 | ▲20.0 | ▲13.3 | ▲21.3 | ▲20.0 | ▲28.9 | ▲31.0 | ▲11.9 |
| 製造業 | 0.0 | 13.0 | ▲8.0 | 9.1 | 8.0 | 14.3 | 7.1 |
| 卸売業 | ▲12.9 | ▲11.4 | ▲11.4 | ▲25.9 | ▲2.8 | ▲12.1 | 0.0 |
| 小売業 | 6.3 | 0.0 | ▲9.1 | ▲22.2 | ▲5.9 | ▲15.0 | 5.0 |
| サービスその他 | 6.6 | 12.9 | 4.9 | 2.6 | 1.4 | 5.2 | 1.7 |

(4) 仕入単価について

- 3月の仕入単価DIは▲27.0となり、前月から3.9ポイント上昇（仕入単価が「上昇」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、建設業・卸売業で8.3ポイント、14.6ポイントの低下となったが、製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ28.0ポイント、21.3ポイント、11.1ポイントの上昇となった。
- 先行き見通しDIは▲31.7となり、3月から4.7ポイントの低下。サービスその他で2.2ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ3.1ポイント、28.6ポイント、6.0ポイント、10.0ポイントの低下となった。



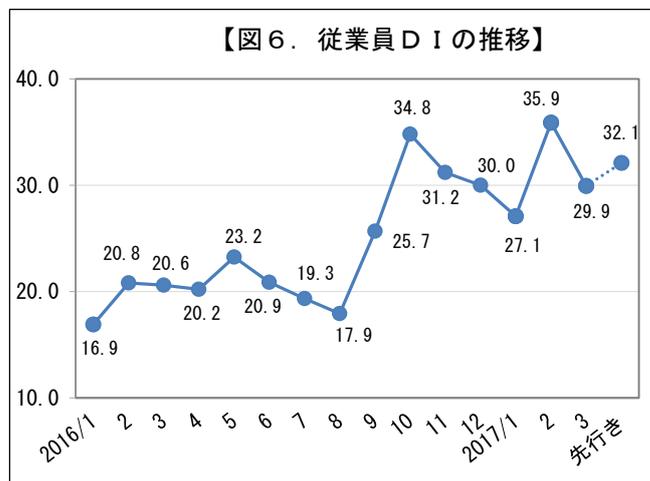
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

| | H28.10 | H28.11 | H28.12 | H29.1 | H29.2 | H29.3 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全産業 | ▲22.3 | ▲18.1 | ▲25.0 | ▲30.3 | ▲30.9 | ▲27.0 | ▲31.7 |
| 建設業 | ▲30.0 | ▲24.4 | ▲27.7 | ▲35.6 | ▲26.7 | ▲35.0 | ▲38.1 |
| 製造業 | 5.6 | 8.7 | ▲16.0 | ▲17.4 | ▲28.0 | 0.0 | ▲28.6 |
| 卸売業 | ▲35.5 | ▲20.0 | ▲37.1 | ▲38.5 | ▲27.8 | ▲42.4 | ▲48.4 |
| 小売業 | 0.0 | ▲6.3 | ▲27.3 | ▲22.2 | ▲31.3 | ▲10.0 | ▲20.0 |
| サービスその他 | ▲24.3 | ▲24.6 | ▲20.3 | ▲30.3 | ▲36.1 | ▲25.0 | ▲22.8 |

(5) 従業員について

- 3月の従業員DIは29.9となり、前月から6.0ポイント低下（人手不足感が弱まる）。産業別では、建設業・サービスその他で人手不足感が強まった一方、製造業・卸売業・小売業では、それぞれ、9.7ポイント、17.9ポイント、27.1ポイント低下し、人手不足感が弱まった。
- 先行き見通しDIは32.1となり、3月から2.2ポイントの上昇。小売業・サービスその他で人手不足感が弱まる見通しとなった一方、建設業・製造業・卸売業では、人手不足感が強まる見通しとなった。



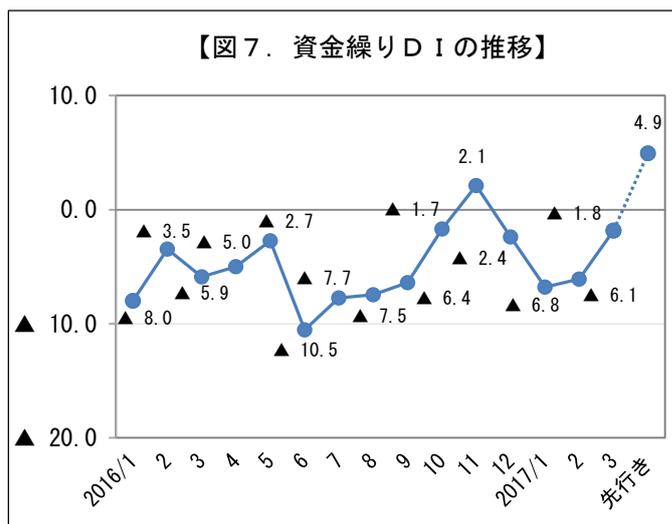
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

| | H28.10 | H28.11 | H28.12 | H29.1 | H29.2 | H29.3 | 先行き |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|------|
| 全産業 | 34.8 | 31.2 | 30.0 | 27.1 | 35.9 | 29.9 | 32.1 |
| 建設業 | 42.5 | 37.8 | 38.3 | 31.1 | 35.6 | 38.1 | 50.0 |
| 製造業 | 22.2 | 34.8 | 16.0 | 8.7 | 24.0 | 14.3 | 21.4 |
| 卸売業 | 22.6 | 28.6 | 22.9 | 18.5 | 36.1 | 18.2 | 19.4 |
| 小売業 | 18.8 | 12.5 | 18.2 | 27.8 | 47.1 | 20.0 | 10.0 |
| サービスその他 | 42.1 | 31.4 | 35.8 | 33.3 | 37.5 | 37.9 | 36.2 |

(6) 資金繰りについて

- 3月のD Iは▲1.8となり、前月より4.3ポイント上昇。
産業別では、卸売業・小売業で8.9ポイント、10.5ポイントの低下となり、マイナスに転じた。一方で、建設業・製造業・サービスその他では、それぞれ3.1ポイント、7.1ポイント、16.8ポイント上昇し、製造業・サービスその他においてはプラスに転じた。



- 先行き見通しD Iは4.9となり、3月から6.7ポイントの上昇でプラスの見通し。製造業で7.1ポイントの低下となったが、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では、それぞれ19.8ポイント、6.1ポイント、5.2ポイント、1.7ポイント上昇し、建設業・サービスその他においてはプラスの見通しとなった。

【表6. 産業別の資金繰りD I】

| | H28. 10 | H28. 11 | H28. 12 | H29. 1 | H29. 2 | H29. 3 | 先行き |
|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|------|
| 全産業 | ▲1.7 | 2.1 | ▲2.4 | ▲6.8 | ▲6.1 | ▲1.8 | 4.9 |
| 建設業 | ▲15.0 | 0.0 | ▲4.3 | ▲8.9 | ▲15.6 | ▲12.5 | 7.3 |
| 製造業 | 11.1 | 4.3 | 12.0 | ▲13.0 | 0.0 | 7.1 | 0.0 |
| 卸売業 | ▲3.2 | 5.7 | ▲2.9 | ▲3.7 | 2.8 | ▲6.1 | 0.0 |
| 小売業 | ▲6.3 | ▲12.5 | ▲19.0 | ▲16.7 | 0.0 | ▲10.5 | ▲5.3 |
| サービスその他 | 4.1 | 4.3 | ▲1.2 | ▲2.6 | ▲8.2 | 8.6 | 10.3 |

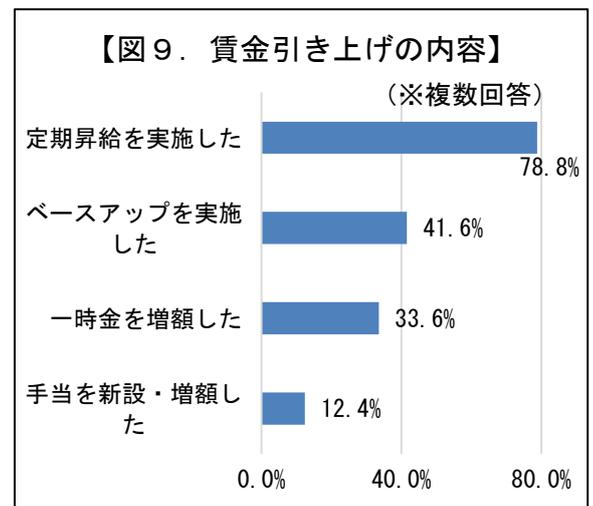
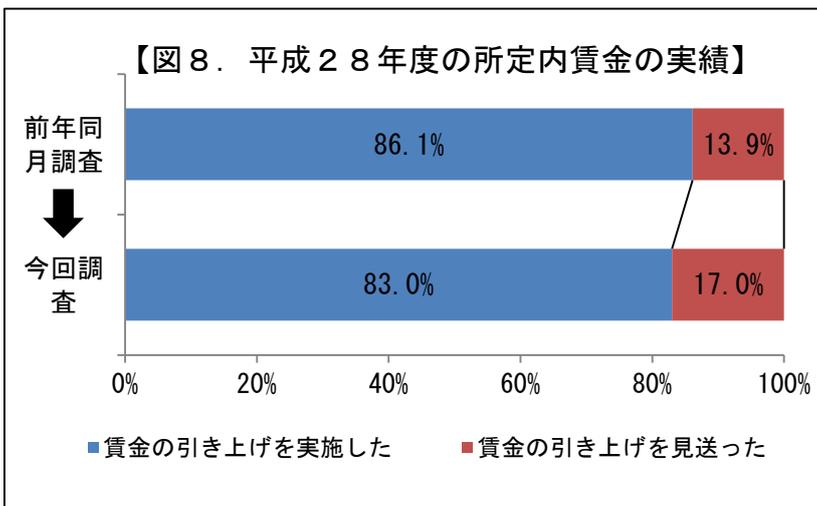
2. 所定内賃金の動向について～平成28年度の実績と平成29年度の見通し

労働需給の逼迫から、中小企業においても人材確保のため賃上げをせざるを得ないという声も聞かれることから、平成28年度の所定内賃金の実績と平成29年度の見通しについて調査を実施した。

(1) 平成28年度の所定内賃金の実績について

平成28年度において「賃金の引き上げを実施した」と回答した企業は83.0%と、昨年調査時と比較して3.1ポイント減少し、「賃金の引き上げを見送った」と回答した企業は17.0%と、昨年より増加した(図8)。

賃金引き上げの内容として、「定期昇給を実施した」と回答した企業が78.8%と最も多く、「ベースアップを実施した」が41.6%、「一時金を増額した」が33.6%、「手当を新設・増額した」が12.4%となった(図9)。



(2) 平成29年度の所定内賃金の見通しについて

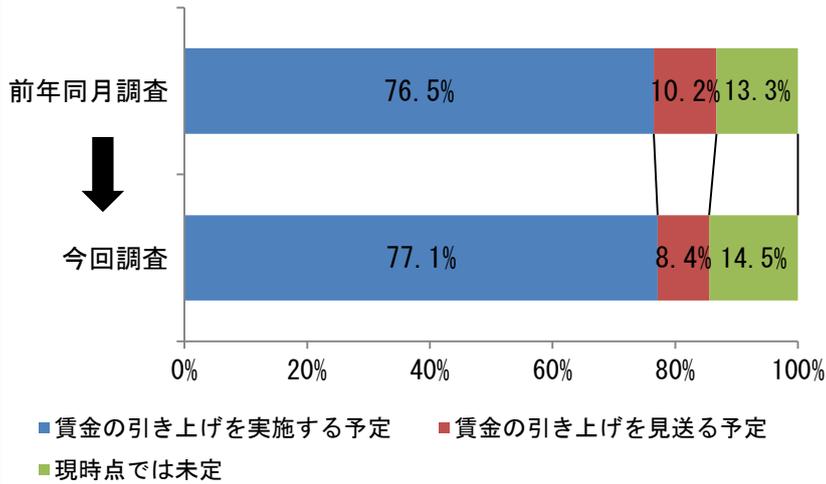
平成29年度の見通しとして、「賃金の引き上げを実施する予定」と回答した企業は77.1%と、昨年調査時と比較して0.6ポイント増加した一方、「賃金の引き上げを見送る予定」と回答した企業は昨年より1.8ポイント減少した。「現時点では未定」と回答した企業は昨年調査時より1.2ポイント増加した(図10)。

賃金引き上げの内容として、「定期昇給を実施する予定」と回答した企業が79.7%と最も多く、「ベースアップを実施する予定」が27.3%、「一時金を増額する予定」が16.4%、「手当を新設・増額する予定」が10.2%となった(図11)。

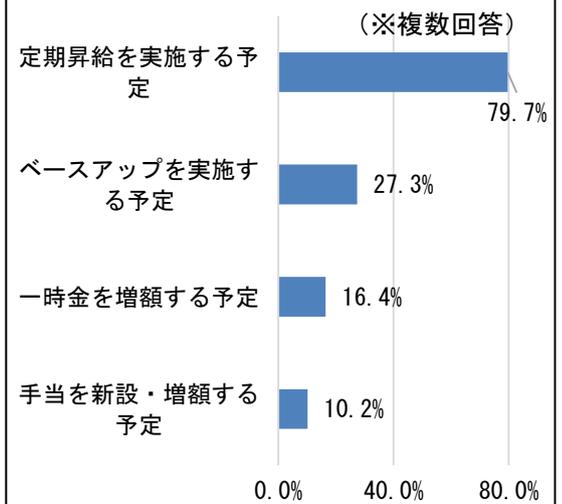
賃金引き上げを予定する理由については、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業が86.5%と最も多く、「業績が改善しているため」が28.1%、「社会保険料の増加により手取り額が減少しているため」が13.5%となった(図12)。

賃金引き上げを見送るもしくは未定とする理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が83.8%と最も多く、「業績の改善が見られないため」が56.8%、「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」が29.7%となった(図13)。

【図10. 平成29年度の所定内賃金の見通し】

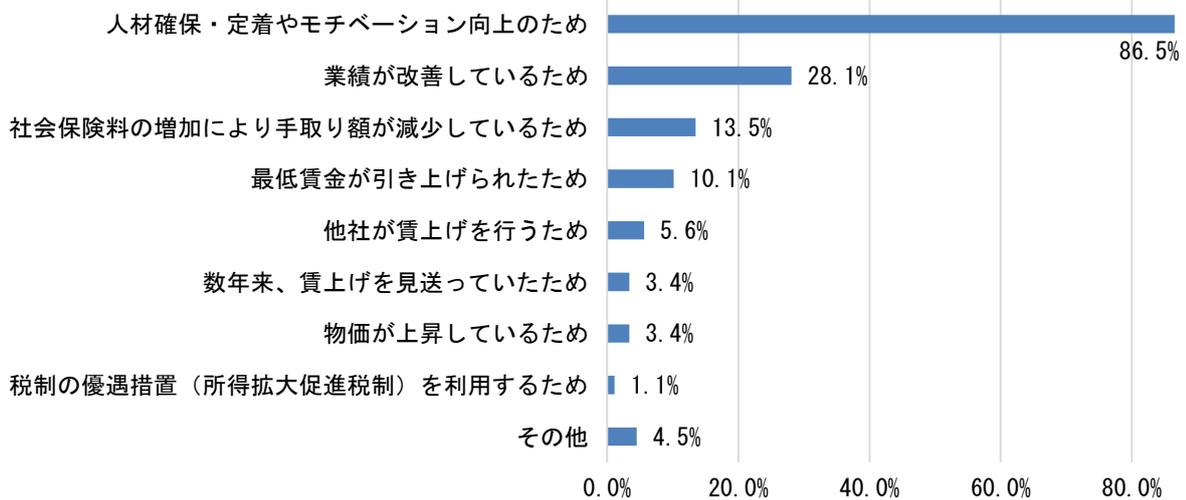


【図11. 賃金引き上げの内容】



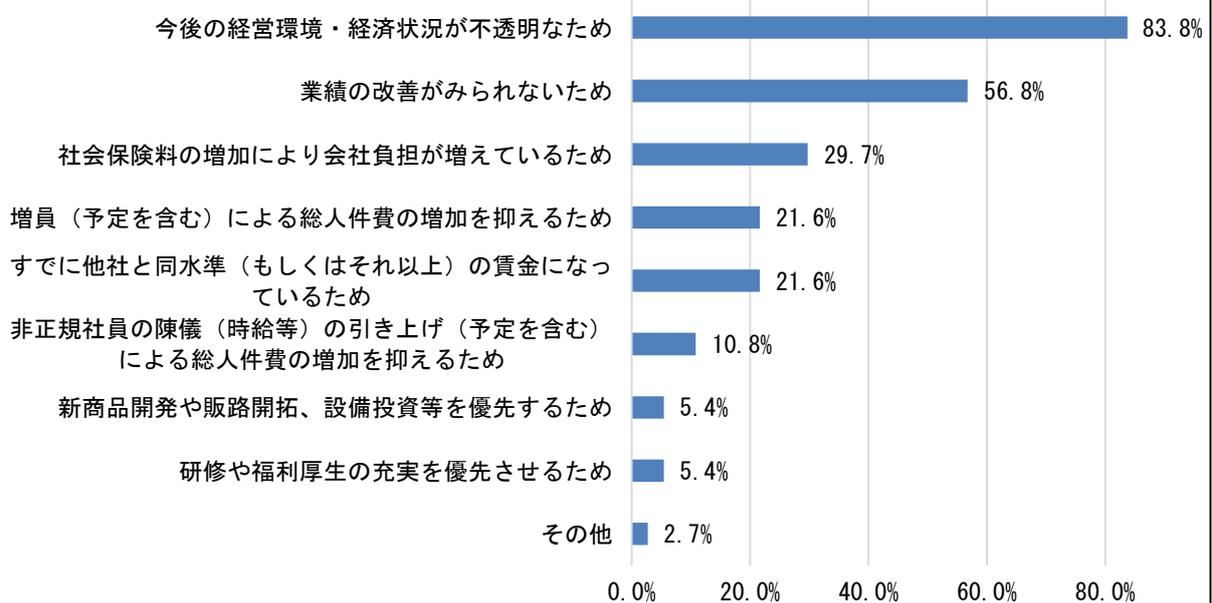
【図12. 賃金引き上げを予定する理由】

(※複数回答)



【図13. 賃金引き上げを見送る・未定とする理由】

(※複数回答)



4. 会員企業の声

【建設業】

| | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 仕事量に対して人手不足が最大の課題だが、管理者のスキルが上がらないためさらに拍車がかかっている状況。外注依存が高くなり利益が薄い経営になっている。 | 専門工事業 (防水工事) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 人材不足で仕事があっても施工が追い付かない。社員・職工に無理を掛けられず売り上げが伸びない状況。 | 内装工事業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 自社としては、ここ数年順調な業績だったが、29年度からは受注環境は下向き。原油の値上がりも当社の業績を左右する重要なファクターとなるため、今後は注意深い対応が必要となってくる。 | 防水工事 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 協力会社では、型枠大工や鳶職以外にも、重機オペレーターやトラック運転手が不足であり、人手不足が一層顕在化してきた。官民共に、発注単価の改善が十分に行われてないため、収益性が上がらない。限られた技術社員数で効率よく採算性を追求するのに苦慮している。 | 土木建築工事業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 時間外労働抑制の動きがある中で、天候に左右される除排雪業務の執行態勢の改善が必要。宿直要員や作業員の新規確保が課題となっている。 | 土木建設業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境の改善が一番の課題。会社が人手不足を解消できるかどうかのカギは、時間外の短縮と休日の付与（増加）。新人が会社を選ぶ際には、給与の額より休日の確保を優先基準にしているため、経営層の頭の切り替えが必要となってくる。 | 舗装工事業、アスファルト合成製造業 |

【製造業】

| | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 賃上げは人材の定着とモチベーション向上のため絶対必要と考えているが、その原資を生産性の向上で確保できれば問題ないが、なかなかそうはいかないのが現実で、常に新商品の開発と新規取引先の開拓による売上増に注力している。 | 建設産業機械附帯品(帆布製品製造業) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 助成金制度を利用して設備投資をしたいが申請のハードルが高く苦慮している。 | 計量食品容器・工業用容器等製造(プラスチック製品製造) |
| <ul style="list-style-type: none"> ● HACCP義務化に伴い管理運営者の育成が急務。短期的なセミナーでは入り口に過ぎない為、一定期間の養成プログラムを有した実務的なセミナーを会議所で取り組んでほしい。 | 菓子製造 |

【卸売業・小売業】

| | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| ● 受注の増大に伴う労務管理と残業の規制等、採用難で厳しい状況。労働生産性を上げるべく努力はしているが、即効性に欠ける。 | OA機器、IT関連、 測量・計測機器販売、 保守サービス |
| ● 国の補助金により、酪農家の設備投資意欲が旺盛な為、収益力は増大している。但し、工事をこなす人手不足は解消されていない。また、補助金も30年以降は不透明である。 | 産業用機器卸売 |
| ● 輸入食肉(牛、豚、鶏、羊)全ての価格高騰により上昇率に応じて販売価格の転嫁がスムーズにできるかが問題。一段と企業間の価格競争が厳しくなる。 | 製材卸売業 |
| ● 消費において中間層の可処分所得の減少が感じられる中で客層、商品、店舗規模等全てに二極化が見られる。それに対応できないのが既存の零細個人店であり商店街の空洞化の根源かと思う。 | 眼鏡小売 |

【サービス業その他】

| | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| ● 賃貸マンション建設に伴う駐車場用地の解約が出てきており、用地確保が大きな課題となっている。 | 駐車場 |
| ● 外壁補修等安全対策及び配管・電気機器等の設備投資は3ヶ年計画で80%完了。今後は客室、レストラン等の補修を行い売上及び利益改善に移行する。人員は不足しているが収支の支えがあって採用ができるので、オペレーションの変更等も行い生産性の向上、おもてなし向上につなげてゆく。国内、外国人観光客増は経済効果に現れやすく地域産業の活性化にもつながると考えられる。 | リゾートホテル業 (旅館・ホテル) |
| ● 従業員の時間外労働の監視に苦慮している。申請によって上司が承認した者が許可されるが、申請許可を取ってない社員が遅くまで仕事をしており、改善されない。 | ITソフトウェア業 |
| ● 仕入コストがアップしている上に、お客様からの値下げ依頼もあり、経常利益が悪化している為、賃金を上げる事が難しい。 | 建築工事、内装工事、 中古自動車販売 |
| ● 仕入価格が徐々に上がって来ている。各企業が上げなければ経営が成り立たなくなっている状況だと思われる。 | 総合レンタル業、 映像制作、看板製作 |